VERIFICATION

The undersigned, of the below address, hereby certifies that he/she well knows both the English and Japanese languages, and that the attached is an accurate English translation of the PCT application filed on April 21, 2000 under No. PCT/JP00/02639

The undersigned declares further that all statements made herein of his/her own knowledge are true and that all statements made on information and belief are believed to be true; and further that these statements were made with the knowledge that willful false statements and the like so made are punishable by fine or imprisonment, or both, under Section 1001 of Title 18 of the United States Code and that such willful false statements may jeopardize the validity of the application or any patent issuing thereon.

Signed	this	15th	day of	December ,	2000.

Signature:

Mame HASEGAWA Yoshiki

Address: c/o Soei Patent and Law Firm

Okura-Honkan, 6-12, Ginza 2-chome, Chuo-ku,

Tokyo 104-0061 Japan



EP · (US)

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 FP00-0040-00	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP00/02639	国際出願日 (日.月.年) 21.04.00 優先日 (日.月.年) 21.04.99					
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ニコン						
	国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。					
この国際調査報告は、全部で3	ペ ージである。					
□ この調査報告に引用された先行	技術文献の写しも添付されている。					
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。						
b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表						
□ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表						
	機関に提出された書面による配列表 ***問に掲出されたフレキシブルディフクによる配列表					
□ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表□ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。						
■ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述 書の提出があった。						
2. 請求の範囲の一部の調査	ができない(第1欄参照)。					
3. 党明の単一性が欠如して	いる(第Ⅱ欄参照)。					
4. 発明の名称は 🗓 出	願人が提出したものを承認する。					
	に示すように国際調査機関が作成した。					
5. 要約は 🗓 出	順人が提出したものを承認する。					
玉	5Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により]際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ ○国際調査機関に意見を提出することができる。					
6. 要約書とともに公表される図は 第 <u>9</u> 図とする。区 出						
ПП	A願人は図を示さなかった。					
	図は発明の特徴を一層よく表している。					



A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl7 C03C3/06, H01L21/027, G03B27/32, C03B20/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' C03C3/06, H01L21/027, G03B27/32, C03B20/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1926-1996年

日本国公開実新案公報

1971-2000年

日本国登録実用新案公報

1994-2000年

日本国実用新案登録公報

1996-2000年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献					
引用文献の		関連する			
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号			
Y	WO, 98/52879, A1 (HERAEUS QUARZGL AS GMBH) 26. 11月. 1998 (26. 11. 98) 第5頁, 第11-28行&JP, 10-324538, A, 【0011】&EP, 917523, A1	1-15			
Y.	JP, 9-52722, A(住友金属工業株式会社)25.2月. 1997(25.02.97)特許請求の範囲,【0008】, 【0009】(ファミリーなし)	1-15			
Y	JP, 8-107060, A (株式会社ニコン) 23. 4月.19	1-15			

|X| C欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 18.07.00 国際調査報告の発送日 08.08.00 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 前 田 仁 志 第9157 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3465

Figure and -
国際調査報立

C (続き).	関連すると認められる文献				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号			
Y	96 (23.04.96) 【0025】-【0027】 (ファミリーなし) EP, 870737, A1 (SHIN-ETU QUARTZ P	1-15			
	RODUCTS CO.,LTD) 14. 10月. 1998 (14. 10. 98) 特許請求の範囲,第2頁,第20-50行&JP、10-338531, A,特許請求の範囲,【0003】				
Y	JP, 8-268726, A (株式会社ニコン) 15. 10月. 1 996 (15. 10. 96) 【0018】-【0021】 (ファミ リーなし)	1-15			
Y	JP, 2000-7349, A (旭硝子株式会社) 11. 1月. 2 000 (11. 01. 00) 【0021】 (ファミリーなし)	1-15			
		·			
	•				